

令和 元年 6月17日

二本松市議会議長 様

会 派 名 公 明 党
代 表 者 名 小 林 均



研 修 報 告 書

本会派において、下記のとおり研修会に参加したので、報告いたします。

記

1. 研 修 名 第49回『都市問題』公開講座
(自治体は「2040年問題」にどう向き合うか?)
2. 研修日時 令和 元年 5月18日 (土)
13時30分～16時30分
3. 研修場所 千代田区 日本プレスセンター10階ホール
4. 講 師 等 別紙のとおり
5. 参 加 者 ① 小 林 均 ②
③ ④
⑤ ⑥
⑦ ⑧
⑨ ⑩



視察研修結果報告書

1 視察の目的

国内の高齢者人口がピークを迎える「2040年問題」にわが自治体がどう向き合うべきかを、講演者（社人研部長小池氏）やパネリストの話を伺い、勉強する。

2 視察結果若しくは成果

①基調講演「2040年の地域人口の将来像—東京圏—極集中は継続するか」と題して社人研の小池司朗氏より講演があった。要約すると、①人口学的には、東京圏—極集中は当面の間継続する可能性が高く、それを前提とした施策が現実的。②今後の人口減少緩和のカギは出生率回復とIターン。非東京圏は東京圏出生者に向けたPRをより強化する必要がある。③各地域にとって、人口減少を所与とした地域経済循環の仕組みの構築が急務。

②パネルディスカッション「自治体は「2040年問題」にどう向き合うか」パネリストに岡山県真庭市長 太田昇氏、社人研 小池司朗氏、首都大学東京教授 山下祐介氏、東京大学先端科技研センター教授 牧原出氏を迎え、「自治体戦略 2040 報告書」の内容を通し、議論が展開された。

①スマート自治体への転換、②公共私によるくらしの維持、③圏域マネジメントと二層性の柔軟化、④東京圏のプラットフォームが提起されている。結論は出なかったが、「各地で生まれる知恵が、圏域を超えて、さらに国全体の最適化につながるような、地方自治と国策の良好な関係が構築されることに期待したい。」と結ばれた。

※ 添付資料（視察資料、写真、説明者の名刺（写）、行程表 等）

報告者氏名 小林 均

第49回『都市問題』公開講座

自治体は「2040年問題」にどう向き合うか？

(2019年5月18日(土) 13:30~16:30 於：日本プレスセンター10階ホール)

主催：(公財)後藤・安田記念東京都市研究所

プログラム

- 13:30 開会 主催者挨拶(後藤・安田記念東京都市研究所理事長 小早川光郎)
- 13:35 基調講演 小池 司朗 氏(国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部部長)
- 14:20 休憩
- 14:30 パネルディスカッション
- 太田 昇 氏(岡山県真庭市長)
- 小池 司朗 氏(国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部部長)
- 山下 祐介 氏(首都大学東京人文科学研究科教授)
- 牧原 出 氏(東京大学先端科学技術研究センター教授) <司会>
- 16:30 閉会

【配布資料一覧】

- プログラム(本資料)
- 出演者プロフィール資料
- 小池司朗氏資料 ・2040年の地域人口の将来像—東京圏一極集中は継続するか?—
- 太田昇氏資料 ・少子高齢化社会における地方自治のあり方について
・少子高齢化社会における地方自治のあり方について<参考資料>
・(パンフレット2種)SDGs未来杜市真庭/ふるさと納税特典カタログ
- 山下祐介氏資料 ・人口減少に向き合う自治体戦略とは—第32次地方制度調査会に期待するもの
・過疎・過密、少子高齢化に対する日本の地方政策の経緯と問題点
- アンケート用紙
- 『都市問題』2019年9月号予約注文のご案内
- 『都市問題』のご案内